様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　元 年　 ６ 月　 ４ 日現在

機関番号：１６１０２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2016～2018
課題番号：１６Ｋ０４７７１

研究課題名（和文）ＬＧＢＴに関する教師の関与と指導方略の最適化について

研究課題名（英文）How should teachers adjust themselves for proper guidance concerning LGBT?

研究代表者
阪根　健二（SAKANE, KENJI）

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：１０３６３１７８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,100,000円

研究成果の概要（和文）：　LGBTについて，441名の教員に質問紙調査（2016）を行った結果，「LGBT」の定義は広まりつつあるものの，「性的指向」と「性自認」の違いなど、実態の認識は途上であることが分かった。こうしたずれは，「いじめ問題」と同じように，研究者と実践者間に誤解を生じさせ，解決に向けての協働を阻害する可能性がある。また，助言者のS・ラッセル教授から，「交差性」の示唆があり，いじめ問題・ネット問題・LGBT等の現代の諸課題は個別の課題ではなく，輻輳している背景があることが示された。
　そこで，総合的に対応するため，『居心地のよさとは何か』をテーマに，教員啓発資料の作成及びシンポジウムを開催した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
いじめ問題・ネット問題・LGBT等の現代の諸課題は，「intersectionality〈交差性〉」の視点が重要であり，輻輳しているという背景から，LGBT だけに焦点をあてず，様々なマイノリティ属性を意識することが重要である。特に学校現場では，LGBTに該当する児童生徒は，発達の時期的に「クエスチョニング」が多いものと思われるため，マイノリティに対して好意的であり，彼らの生き方や活動を支援する立場として，教師が「Ally（協力者）」となることが求められる。そのための知見を獲得し，誰もが「居心地のよい学校づくり」を推進（追求）していくことが，これからの生徒指導に重要である。

研究成果の概要（英文）：Conducting a questionnaire survey in 2016 to 441 teachers concerning LGBT showed that, although the definition of “LGBT” is fairly known (56.5%), the difference between "sexual orientation" and "gender identity" is still mostly unrecognized (21.3%). Such a gap may cause misunderstanding between researchers and practitioners as we experience difficulties in the field of bullying prevention, and may restrain collaborations for better solutions.Given the advice from Professor S. Russell (US) on "intersectionality", we were guided to have perspectives: modern problems such as bullying, the Internet problems, and LGBT-related matters are not mutually independent, but are congested.
In order to make our strategies comprehensive, we made materials for teachers’ understanding and held a symposium "Making school environments safe and comfortable"

研究分野：学校教育学（危機管理、生徒指導）

キーワード：セクシュアルマイノリティ　LGBT＋（プラス）　Ally　intersectionality　居心地のよさ　最適化

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９、ＣＫ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

2004 年に「性同一性障害特例法」が施行され，社会的な関心と共に，トランスジェンダーへの対応や配慮は，学校において必須の動きとなった。その後の社会の進展に伴い，個々の教職員の認識に差異が生じ，対応においても戸惑いが認められる。こうした学校現場の状況から，「性同一性障害」と診断された児童生徒だけでなく，「性的指向」，「性自認」に係る児童生徒など，いわゆる「性的マイノリティ（LGBT）」を含む，児童生徒全般に共通する対応や配慮の必要性が迫られてきた。また，マイノリティは，「いじめ」や「自殺」といった生徒指導の重大事案の当事者になることが多く，特に，性に関する事柄についての対応は，喫緊の課題である。

２．研究の目的

本研究は，LGBT をめぐる問題や課題に着目し，教師の関わりや指導の在り方などに視点をあてて，『LGBT に関する教師の関与と指導方略の最適化について』の研究を行うものである。「最適化」とは，ある目的に対して最も適切な方針・計画をたて，設計を行い，その中で選択・実施することであり，本研究では，教師の LGBT に関する知識の現状把握（インタビューや質問紙）を行い，それに対応した総合的理解のための研修教材を開発し，学校現場の啓発にあたることを目的とした。

３．研究の方法

（１）面接調査及び質問紙調査による実態把握を行う。ここでは，個々の教師が，LGBT にどのような理解があり，それに対する指導がどう行われているかを調査する。調査にあたっては，LGBT に関する用語への認知や理解に注目し，それが指導にどう関連しているかを明らかにしていった。また，これから教員を目指す学生にも調査範囲を広げ，その差異も確認した。

（２）体験記録・指導記録の収集とともに，実際の指導にあたる課題を鮮明化させるため，研究分担者を海外先進地である米国に派遣し，最新の情報を収集し，それを教員向けの教材開発のヒントとした。また，LGBT に関する国内外の研究者を招聘し，研究会を通じて助言を受けた。

（３）研修教材の開発と内容検討を行い，シンポジウムを開催するともに，日本生徒指導学会において，成果発表を行った。

（４）研究成果を一般に公開するため，冊子刊行及び Web を作成した。

４．研究成果

（１）研究経過と概要

LGBT に関する教員実態調査を，2016 年 10 月～12 月に実施した。対象は，岩手県，京都府，香川県，大分県の小中高校教員 600 名に対してであり，441 名から有効回答を得た。その結果，LGBT を知っている教員は半数（56.5%）を超えているものの，「性的指向」と「性自認」の違いの認識（21.3%）など知識面で課題があり，授業が可能かとなると１割も満たない（5.4%）という結果であった。一方で，セクシュアルマイノリティの児童生徒の理解や支援の認識（70.7%）は高く，教員研修等の必要性があるという結果を得た。

そこで，海外の先進地調査として，研究分担者の葛西真記子教授が，2017 年 8 月開催のアメリカ心理学会に参加し，情報収集を行った。その報告として，2017 年 9 月 20 日に，第 1 回研究会（鳴門教育大学）を開催し，情報共有を行った。ここでは，LGBT に関する生得性と付加的学習部分との関連が中心議論となり，実際に性行為に向かうかどうかで異なる点や，環境や学習の影響がポイントであるという点に着目した。また，性については，指向性だけではなく，嗜好性の問題もあり，この扱いの難しさが浮かび上がった。

こうした状況において，「性的指向」と「性自認」の意識のずれは，「いじめ問題」と同じように，研究者と実践者間に誤解を生じさせ，解決に向けての協働を阻害する可能性がある。また，LGBT ＝セクシュアルマイノリティ全体だという認識では，そこに当てはまらない（分けられない）人の存在があり，この点の理解も必要である。そこで，啓発における表記では，「LGBT」から「LGBT＋（プラス）」とすることが確認された。

2018 年 6 月 3 日には，第 2 回研究会（鳴門教育大学）を開催し，再度調査結果の分析を行った。また，同年 11 月 8 日には，研究分担者である戸田及び葛西らが，実践交流会（大阪大学中之島センター）を開催し，LGBT に関する研究を行っている研究者や実践者らを招聘し，スティーブン・ラッセル教授（テキサス大学）を助言者として，研究交流を行った。ここでは，「intersectionality〈交差性〉」の指摘があり，いじめ問題・ネット問題・LGBT 等の現代の諸課題は個別の課題ではなく，輻輳している背景があることを示された。また，LGBT だけに焦点をあてず，いじめを軸にして，様々なマイノリティ属性がいじめの理由になっているのではないかという点も確認された。

なお，2018 年 3 月には，研究代表者が，当事者（バイセクシャル）から直接聞き取りを行い，そこでは，教師の在り方だけでなく，環境づくりが大きな要因であることが確認された。

以上のことから，啓発冊子を作成し，2019 年 1 月 12 日に『居心地のよさとは何か』をテーマに，鳴門教育大学で公開シンポジウムを開催した。ここでは，葛西の基調講演，そして鼎談（葛西・吉井・阪根ら）を実施し，これまで浮かび上がってきた視点や論点などを整理して，県内外の教育関係者に公開した。

（２）研究で浮かび上がった視点

LGBT を考える上で，Q（クィア・クエスチョニング）の存在が課題となる。学校現場では，発達の時期的な面や個々のスキーマの観点から，該当する児童生徒は，「クエスチョニング」が多いものと思われる。そこで，セクシュアルマイノリティを，LGBT だけではないということを示すために，啓発にあたっては，「LGBT+（プラス）」と表現することとした。

ここで必要なことは，Ally（協力者）の存在であり，セクシュアルマイノリティに対して，好意的であり，彼らの生き方や活動を支援する立場として，教師がその一員になることが求められる。

Ally は，性の多様性を認める態度が，特に必要であり，それが形成されるきっかけとして，葛西・小渡（2018）は，メディアなどでの漠然としたイメージではなく，人の人間として認識する「セクシュアルマイノリティの可視化」，「当事者との親密化」，「マイノリティとしての共感」という３つの要素を抽出し，これらが支援活動につながっていくものと考えた。（図参照）

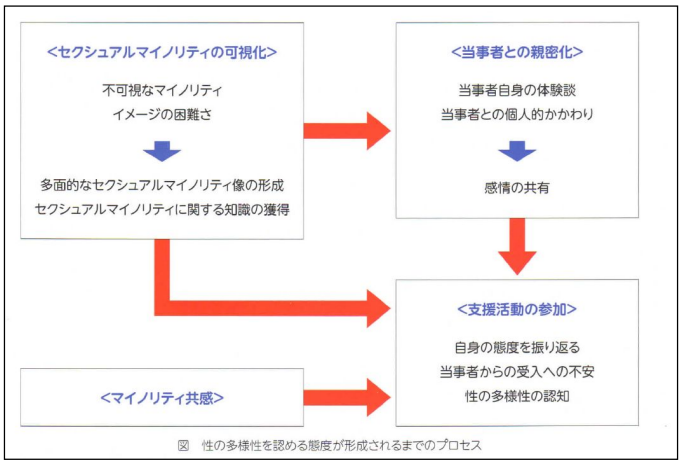

図　性の多様性を認める態度が形成されるまでのプロセス

しかしながら，「多様性」が求められる昨今であっても，「秩序」や「公平・公正」を重視してきた学校文化においては，こうした考えに齟齬が生まれることがある。一方で，過去から「居心地のよい学校・学級づくり」は共通の指導理念であり，発達障害等の支援を要する児童生徒への配慮は，現状では当たり前になっている。

そこで「居心地のよさ」をキーワードに，学校への啓発活動を行うことが効果的であると考えた。この「居心地のよさ」とは，ある場所・地位などにいるときの感じや気持ちに，安心や安定的な状態が維持できていることである。その対象は構成員全体であり，マイノリティを基盤にして考える必要がある。特に LGBT は，周囲が嫌悪感を抱くという調査報告もあり，より深刻な状況から，ここに焦点を当てるべきであると考えた。以上の視点は，LGBT の当事者へのインタビューからも確認された。

（３）提言にあたって

教職員や大学生への意識調査，そして当事者へのインタビュー等から，LGBT について，教員に対する提言にあたっては，①セクシュアリティの構成要素（知識），②周囲環境が，LGBT の子どもやそれ以外の子どもにも大きく影響すること（環境と実態把握），③LGBT は特別なものではないという意識（意識変革）という３点が重要であり，これらを教職員としてどう捉え実践していくかを基調として，多様性や個性を尊重し合う学校・学級づくりにおいて，何気ない日常の配慮や具体的な対応があることが確認された。こうした視点を冊子に盛り込み，内外に公表した。

<引用文献>
①葛西　真記子，小渡　唯奈，「性の多様性を認める態度」を促進する要因―セクシュアルマジョリティへのインタビュー調査―，鳴門教育大学研究紀要，第 33 巻，2018，50-59

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 19 件）

①吉井　健治，心を開かない子どもをどう受けとめるか，児童心理（金子書房），査読無，第 12 巻，2017，28-32

②Kanetsuna, T. & Toda, Y., Applying multiple indices to monitor bullying longitudinally: A case of a Japanese junior high school., Psychological Test and Assessment Modeling, 査読有，59，2017，135-156

③葛西 真記子，セクシュアル・マイノリティ当事者への支援の在り方，心と社会（日本精神衛生会），査読有，第 48 巻 2 号，2017，136-141

④阪根　健二，そもそもなぜ計画するのか，月刊生徒指導（学事出版），査読無，第 47 巻 1 号，2016，14-17

〔学会発表〕（計 17 件）

①阪根 健二，竹下 早慧子，学校現場における「LGBT」への対応 ―居心地のよい学校づくりへ

の提言―，日本生徒指導学会京都大会（自由研究発表），2018.11.18，同志社大学（京都府）
②Toda, Y.，Ijime in Japan: Our efforts to prevent! Invited Talk at KiVa Days (a national antibullying conference in Finland)，2017.8.25，Turku University，Turku，Finland.
③Kasai，M.，Teaching Psychology of women，men，and gender from a transnational perspective，American Psychological Association，2016.8.4，Denver，USA

〔図書〕（計 10 件）
①葛西　真記子（水野治久，永井智，本田真大，飯田敏晴，木村真人編），金子書房，援助要請と被援助志向性の心理学（Column5　性的マイノリティへの援助：援助請の視点から），2017，224（96-97）
②吉井 健治，金剛出版，不登校の子どもの心とつながる，2017，230（1-230）
③戸田　有一　他，岩波書店，『変容する子どもの関係』（岩波講座 教育変革への展望）いじめ問題と子ども主体の対策：学校における関係内攻撃の病理への対処，2016，288（129-155）

〔産業財産権〕
○出願状況（計０件）

○取得状況（計０件）

〔その他〕
ホームページ等
http://sakane.g2.xrea.com/sakanepage1.html

６．研究組織
(1)研究分担者
研究分担者氏名：吉井　健治
ローマ字氏名：(YOSHII　kenji)
所属研究機関名：鳴門教育大学
部局名：大学院学校教育研究科
職名：教授
研究者番号（8 桁）：５０２７９３７９

研究分担者氏名：葛西　真記子
ローマ字氏名：(KASAI　makiko)
所属研究機関名：鳴門教育大学
部局名：大学院学校教育研究科
職名：教授
研究者番号（8 桁）：７０２９４７３３

研究分担者氏名：戸田　有一
ローマ字氏名：(TODA　yuichi)
所属研究機関名：大阪教育大学
部局名：教育学部
職名：教授
研究者番号（8 桁）：７０２４３３７６

(2)研究協力者
研究協力者氏名：前川 宗正
ローマ字氏名：(MAEKAWA　munemasa)

※科研費による研究は，研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため，研究の実施や研究成果の公表等については，国の要請等に基づくものではなく，その研究成果に関する見解や責任は，研究者個人に帰属されます。